

# 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 (中国元コース)

追加型投信／海外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第115期（決算日2019年9月3日） 第116期（決算日2019年10月3日） 第117期（決算日2019年11月5日）  
第118期（決算日2019年12月3日） 第119期（決算日2020年1月6日） 第120期（償還日2020年2月3日）

作成対象期間（2019年8月6日～2020年2月3日）

第120期末（2020年2月3日）	
償還価額（税込み）	4,983円51銭
純資産総額	119百万円
第115期～第120期	
騰落率	12.3%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）」は、2020年2月3日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<352896>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

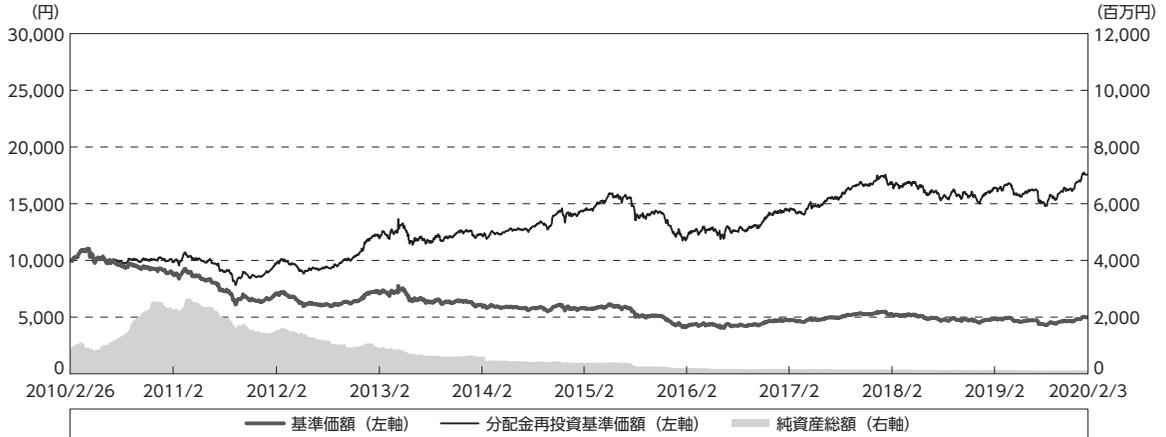
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

（2010年2月26日～2020年2月3日）



設 定 日：10,000円  
 第120期末（償還日）：4,983円51銭（既払分配金（税込み）：8,100円）  
 騰 落 率：75.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。また、米ドルなどのG7（先進7カ国）の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、中国人民元買いの為替取引を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。
- ・米国金利が低下したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・新興国不動産株式が下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2019年8月6日～2020年2月3日）

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.542	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 6)	(0.131)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.394)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 2)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27	0.592	
作成期間の平均基準価額は、4,662円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

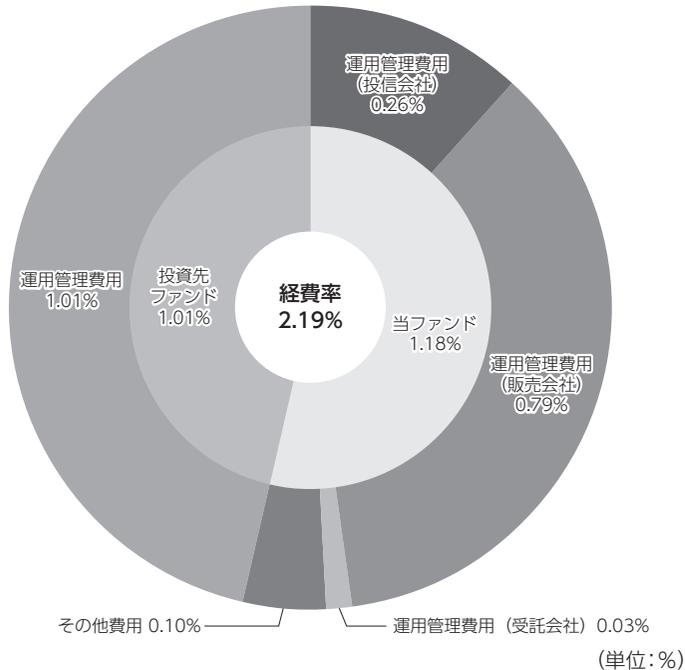
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.19%です。



経費率 (①+②)	2.19
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2015年2月3日～2020年2月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年2月3日 決算日	2016年2月3日 決算日	2017年2月3日 決算日	2018年2月5日 決算日	2019年2月4日 決算日	2020年2月3日 償還日
基準価額 (円)	5,600	4,387	4,675	5,487	4,762	4,983.51
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	780	280	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.6	13.6	23.1	△ 8.8	9.7
純資産総額 (百万円)	383	209	169	158	132	119

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2010年2月26日～2020年2月3日）

**（新興国社債市況）**

新興国社債はほぼ一貫して右肩上がりに上昇しました。

期間の初めはギリシャの財政赤字削減に向けた追加措置などをきっかけに、同国の財政不安が和らぐなか、投資家のリスク許容度が拡幅したため上昇基調となりました。期間の半ばは、原油価格の下落基調や米国の利上げなどの影響により下落する局面も見られたものの、米国の利上げが穏やかに進むとの見方から、新興国債券市場は概して上昇しました。期間末は、2018年は年を通じて下落したものの、2019年は米国の利下げを背景に相対的に高金利の新興国債券市場への投資意欲が高まったことから上昇しました。

**（新興国株式市況）**

新興国株式は横ばいでした。

期間の初めはギリシャの財政不安の後退や、チリの大地震の影響による銅の供給懸念などを背景に、東欧市場や南アフリカ市場を中心に上昇基調となりました。期間の半ばは、2016年の初めには、供給過剰による原油価格の下落継続を受けた産油国経済の減速懸念や、中国における人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まり、中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢などから総じて下落し、当該運用期間の安値を付けました。2017年には原油価格が上昇基調になり、米国の税制改革法案が成立し、企業業績や世界経済への好影響が期待されたことから当該運用期間の高値を付けました。期間末は、2018年は米国の利上げなどの影響により、新興国市場全般からの資金流出が懸念されたことなどからやや軟調に推移しました。その後、2019年を通じて米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱の行方に振り回されたものの、新興国株式市場は上昇基調となりました。

**（新興国不動産投資信託市況）**

新興国不動産株式は下落、新興国不動産社債は上昇しました。

**（国内短期金利市況）**

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.03%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.14%近辺まで低下して期間末を迎えました。

**（為替市況）**

信託期間中における円／中国人民元相場は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2010年2月26日～2020年2月3日)

**（当ファンド）**

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年2月26日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年2月3日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**（アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラス）**

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンの最大化をめざしました。

また、米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、中国人民元買いの為替取引を行ないました。

**（マネー・アセット・マザーファンド）**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2010年2月26日～2020年2月3日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2010年2月26日～2020年2月3日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,100円（税込み）となりました。また、第115期～第119期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2019年8月6日 ～2019年9月3日	2019年9月4日 ～2019年10月3日	2019年10月4日 ～2019年11月5日	2019年11月6日 ～2019年12月3日	2019年12月4日 ～2020年1月6日
当期分配金	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.463%	0.450%	0.433%	0.429%	0.413%
当期の収益	13	16	17	16	16
当期の収益以外	6	3	3	3	3
翌期繰越分配対象額	497	494	491	487	484

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

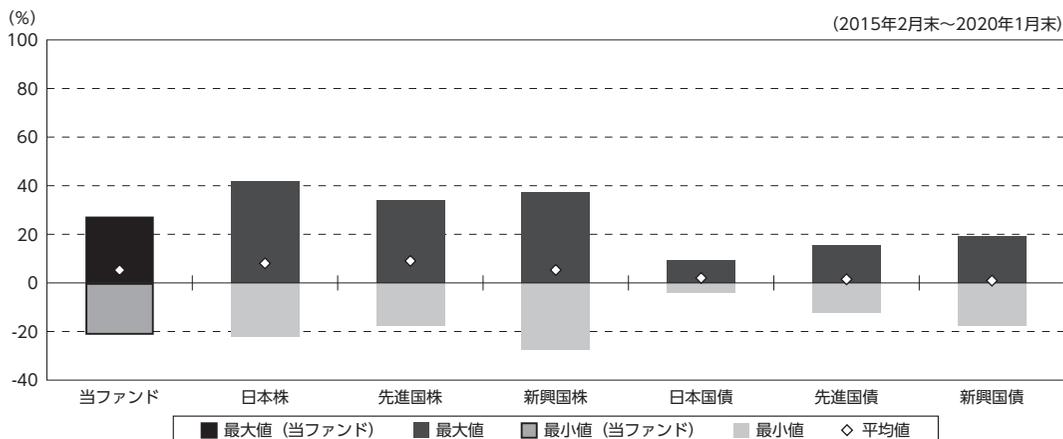
2019年8月6日から2020年2月3日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2010年2月26日から2020年2月3日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラス」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の社債、株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、中国元買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△21.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.3	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年2月3日現在)

2020年2月3日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2019年9月3日	2019年10月3日	2019年11月5日	2019年12月3日	2020年1月6日	2020年2月3日
純 資 産 総 額	112,018,098円	114,947,321円	119,632,011円	120,293,599円	119,937,062円	119,474,336円
受 益 権 総 口 数	260,327,800口	260,020,456口	259,860,101口	259,282,950口	248,922,477口	239,739,170口
1万口当たり基準(償還)価額	4,303円	4,421円	4,604円	4,639円	4,818円	4,983円51銭

(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は2,206,146円、同解約元本額は25,265,216円です。